

平成27年度

事業報告書
決算報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成27年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	2
3. 医療関連団体との協力と連携	3
4. 広報活動推進事業	4
II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言	
1. 病院機能評価事業	5
2. 医療安全対策事業	5
3. 医療の質向上に関する事業	6
4. 個人情報保護に関する事業	7
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	7
6. 国際活動推進事業	8
III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発	
1. 学術研修事業	9
2. 教育・研修事業	9
3. 資格認定事業	11
4. 無料職業紹介事業の体制整備	12
IV. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1. その他、本会の運営に必要な事業	12

平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

全日本病院協会の理念を達成するため、平成 27 年度事業計画に則り以下の活動を行った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営調査の実施

5 月診療分について全会員病院を対象に病院経営調査を実施した。回答数は 987 病院であり、回答率は 40.6%であった。調査結果では、平成 26 年度と比較して、ほとんどの種別の医療機関において、収支率の悪化を認めた。

(2) 平成 28 年度診療報酬改定に関する調査の実施

平成 28 年度診療報酬改定により、25 対 1 医療療養病棟(療養病棟入院基本料 2)において「医療区分 2 又は 3 の患者の割合の合計が 5 割以上」との要件が変更された影響を把握するための調査を実施し、165 病院から回答があった。

(3) 平成 27 年度老人保健健康増進等事業の実施

身体拘束ゼロの実践に伴う課題に関する調査研究事業を実施し、急性期から慢性期までの入院医療、介護施設等、サービス付き高齢者向け住宅に至る横断的調査を通じて、身体拘束の実施状況やその背景となる患者・入所者像の比較・分析を行った。調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出するとともに、当協会ホームページにて公開している。

(4) 人間ドック実施状況調査の実施

平成 26 年度人間ドックに関する調査(平成 27 年 5 月実施)を平成 27 年 5 月 13 日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定 477 施設を対象として実施した。

(5) 看護必要度の基準の作成の実施

重症度、医療・看護必要度が適用されている病棟について、医療現場の考えや状況を把握するためのアンケート調査を実施し、診療報酬の参考資料として厚生労働省に提出した。

(6) 全日病総研事業の実施

手術業務及び薬剤業務における多職種間の連携を担保する業務プロセスの再構築

によるリスク軽減と評価方法の確立と質保証に基づく安全確保に関する研究を医療の質向上委員会と連携して実施した。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

平成 27 年度厚生労働科学研究「業務フロー図に基づく医療の質向上と安全確保を目指した多職種協働チームの構築と研修教材・プログラム開発に関する研究」（研究代表者：飯田修平常任理事）の研究支援を行った。

(8) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の 5 つの調査を行った。

- ① 看護師特定行為研修制度についてのアンケート
- ② 「個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査」
- ③ 医療療養病床・介護療養病床に関するアンケート調査
- ④ 台風第 18 号等による被害調査
- ⑤ ICT 等を使用した看護職員等の動態把握ツールを用いた、安全性等に係る医療技術評価事業

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医療制度等に関する検討及び要望

「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」、「社会保障審議会医療部会」等の検討状況を確認し、担当委員会等において当協会の対応についての意見交換を行った。また、「地域医療構想」については、第 57 回全日本病院学会 in 北海道においてシンポジウムを行い、厚生労働省、担当委員会委員が演者として参加し、各地域における地域医療構想の現状等について報告があった。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

平成 28 年度税制改正要望として、消費税、事業税、社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び認定取消し時の一括課税の見直し、公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、病院用建物等の耐用年数の短縮、東日本大震災の被災地域における優遇税制、について検討を行い、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。

(3) 平成 28 年度政府予算等への要望に関する検討

平成 28 年度予算概算要求要望として、医療における ICT 化推進のための財政的支援、病院の防火対策に係る支援の拡充、医療事故調査制度の体制構築に係る財

政的支援の3項目について厚生労働省等へ要望書を提出した。

(4) 介護保険制度についての提言

平成30年3月末に予定されている介護療養病床の廃止や医療療養病床（25対1）の経過措置の終了などの問題を検討するために、会員病院の現状の病床数、平成30年4月時点での病床予想や廃止・経過措置終了に対する考えを把握するためにアンケート調査を実施。結果を厚生労働省「療養病床の在り方等に関する検討会」で発表した。

(5) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

専門医制度の見直しについて、当協会として対応を行うとともに、2025年に生き残るための経営セミナー」第9弾として「病院生き残りのためのプライマリ・ケア医の活用と育成」研修会を開催した。

(6) 医療介護総合確保推進法に関連する諸事項及び医療基本法に関する再検討

「病院のあり方に関する報告書2015年度版」に検討結果を記載した。

(7) 看護師特定行為における標準的手順書作成の検討

厚生労働省からの委託事業として、特定行為の実施に係る標準的な手順書について医師等の有識者による検討を行い、38の特定行為に係る手順書例をとりまとめて、「特定行為に係る手順書例集」を作成した。作成した手順書例集については、厚生労働省及び全日本病院協会ホームページにて公開した。

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

平成27年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする8つの委員会、及び、厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会をはじめとする5つの勉強会、等により医療等に係る諸問題についての検討を行った。

さらに、今年度は四病院団体協議会として次の要望を行った。

- ① 疾患別リハビリテーションにおける専従従事者に関する要望
- ② 新たな専門医制度への意見
- ③ 在宅療養支援病院に関する要望
- ④ 専従の常勤従事者の解釈に関する要望
- ⑤ 平成28年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望
- ⑥ 平成28年度税制改正要望の重点事項について
- ⑦ 新たな専門医制度に対する要望

- ⑧ 医療に係る消費税に関する緊急要望
- (2) 公益社団法人日本医師会との連携
日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を11回開催した。
- (3) 日本病院団体協議会における活動
日本病院団体協議会については、昨年度に日本社会医療法人協議会が参加し、12団体での組織となった。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。
本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されており、いずれも今年度は毎月の計12回開催した。
- (4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携
医療事故防止センター運営委員として協力した。
- (5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携
「病院医療ソーシャルワーカー研修会」について、公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で2回開催した。

4. 広報活動推進事業

- (1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充
医療制度改革をテーマとして、厚生労働省医政局長と本会会長及び副会長にて座談会を開催した。
また、医療改革、2016年の課題と病院団体の役割と題して、四病院団体協議会各団体会長による座談会を開催した。
- (2) インターネットを利用した情報提供の推進
行政関連情報（政省令・通知等）並びに全日本病院協会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。
- (3) 協会ホームページの拡充
アクセス数向上のために、適宜バナーの設置、会員病院に一斉メールで重要情報、講習・研修会情報等の掲載連絡を行った。
- (4) 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）
HOSPEX Japan2015(平成27年11月25日(水)～27日(金)、東京ビッグサイト)において日本医療法人協会との共催で委員会企画を実施した。
当協会からは、医療保険・診療報酬委員会・看護師特定行為研修検討プロジェクト

ト委員会・人間ドック委員会・広報委員会病院のあり方委員会、が2日間に亘りシンポジウム等を開催し、多数の参加者があった。

(5) WEB会議の実施

今年度より委員会等でWEB会議を実施。

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

(1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

① 病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施

機能評価受審支援セミナーを2回（第17回名古屋会場、第18回札幌会場）開催した。

② 病院機能評価受審相談事業の実施

機能評価受審支援相談事業の今年度実績は7施設7回実施であり、累計では119施設169回実施（複数回実施施設含む）である。

(2) 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討

機能種別版評価項目一般病院1〈3rdG:Ver.1.1〉の評価の視点、評価の要素、SVR留意点について、全日本病院協会としての意見を日本医療機能評価機構へ提出した。また、同項目におけるC評価となりうる事例、解説集本文、判定ロジックについても検討し、日本医療機能評価機構へ提出した。

2. 医療安全対策事業

(1) 医療安全管理者の養成

平成27年度医療安全管理者養成課程講習会を東京で1回開催した。また、本会が実施する医療安全管理者養成課程講習会の修了者で一定の要件を満たした方を対象としたアドバンスト研修を東京で1回開催した。

(2) 病院における医療安全推進に関する啓発

① 第57回全日本病院学会 in 札幌においてランチョンセミナーとして、「RCA演習」を開催した。

② 厚生労働省の医療安全推進週間に合わせて「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を1回開催した。

(3) 院内事故調査制度への対応

① 院内医療事故調査等支援団体としての活動

医療事故調査等支援担当委員会を立ち上げ、医療事故調査支援団体業務についての規定を策定した。

② 事故調査相談

院内医療事故調査の相談が2件あり、内1件に院内調査に関わる専門家を派遣した。

③ 研修会の実施

「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を5回開催し、「院内事故調査の指針 事故発生時の適切な対応」研修会を3回開催した。

3. 医療の質向上に関する事業

(1) 医療の質評価公表事業の実施

平成27年度は42病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、24疾患の入院患者の診療録の主な内容および病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ上でデータを公開した。

(2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開

① TQM講演会、シンポジウム

第10回医療機関トップマネジメント研修（第3単位）において、医療における総合的質経営（TQM）の講演を行った。

② TQM啓発研修会（支部へ開催依頼）

TQMの普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。

③ TQMの手引き作成

今年度は実施していないが、研修会、講習会の資料として、TQMの導入資料を配布した。

④ 業務フロー図に基づく業務改善と質保証

昨年度に引き続き、平成27年度厚生労働科学研究「業務フロー図に基づく医療の質向上と安全確保を目指した多職種協働チームの構築と研修教材・プログラム開発に関する研究」の一環として、業務フロー図に基づいた薬剤業務改善の検討をした。また、「業務フロー図作成講習会」を上記研究と共催とし、3回開催した。

(3) IT技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

全日病総研事業と連携し、医療の質保証プロジェクトとして、手術室の質保証を検討した。

4. 個人情報保護に関する事業

(1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ① 会員病院及び会員病院を受診された患者からの苦情の処理・相談を 14 件実施した。
- ② 個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ③ 平成 27 年 7 月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

(2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報保護担当者研修会等で提供した。
- ② 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で 2 回、福岡県で 1 回開催した。
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で 1 回開催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 救急医療

高齢者救急のあり方について、26 年度に実施した「救急患者の受入状況等に対するアンケート調査」結果の詳細な分析等を行った。

(2) 災害医療

① AMAT 研修等の実施

東京で 1 回、札幌で 1 回、名古屋で 1 回、計 3 回 AMAT 隊員養成研修を実施した。また、東京で 1 回、大阪で 1 回、災害時の病院管理者等の役割研修を実施した。

② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班の編成・派遣

災害発生時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

③ 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの更なる構築

災害時ボランティアの募集について検討を行い、既存の被害状況調査票の見直し及び、ボランティア募集要領等を作成した。また、グーグル社との災害時の情報共有のあり方について検討した。

④ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催

第18回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムを開催した。

⑤ 全日病防災訓練の実施

兵庫県明石市の明石リハビリテーション病院において、大阪湾を震源とする震度6強の地震が発生したことを想定した病院防災通信訓練及びAMATの派遣要請に関する通信訓練(グーグル社のツールを活用)、AMAT活動拠点本部の立ち上げ訓練等を実施した。

(3) 感染症対策

新型インフルエンザ等発生を想定した政府対策本部運営訓練に伴う机上訓練を実施した。

6. 国際活動推進事業

(1) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイのハワイカイ・リタイアメントコミュニティ、クアキニ病院、ワヒアワ総合病院の視察を行った。

(2) 諸外国の病院団体との交流

将来的な外国人看護人材の受入事業の立ち上げを検討するため、ベトナムを訪問し、同国看護協会等との交流を行った。併せて「ベトナム人介護人材の受入事業等ワーキンググループ」を立ち上げ、検討を行った。

(3) 発展途上国及び被災国への医療支援

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力NGOであるピープルズ・ホープ・ジャパン(PHJ)の活動に協力した。

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

(1) 第57回 全日本病院学会 in 北海道（北海道支部担当）の実施

「イノベーション ～医の原点を見つめつつ～」をテーマに、ロイトン札幌・ホテル札幌芸文館を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題への全国の会員病院等から3,095名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。さらに市民公開講座として、倉本聰トークライブ「ヒトに問う～自然・人間・命」を実施し、多くの市民の参加があった。

(2) 夏期研修会の実施

和歌山県支部により、ラフォーレ南紀白浜（和歌山県西牟婁郡）にて開催し、「世界遺産「熊野」講座」、「地域包括ケアシステム時代のチーム医療における看護の役割」、「公立医科大学における医学教育・医師養成・地域医療支援について」の講演が行われた。参加者数は119名であった

(3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.26-1 2015）、（Vol.26-2 2015）を発行した。

2. 教育・研修事業

(1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

① 「業務フロー図作成講習会」及び「業務フロー図改善講習会」を東京で3回開催し、71病院・258名の参加があった。

② 「病院事務長研修コース」を19日間の日程で開催し、45名の参加があった。
また、全日本病院学会の委員会企画等を事務長研修のフォローアップ研修を含む形で行った。

③ 「看護部門長研修コース」を9日間の日程で開催し、48名の参加があった。

④ 「災害時の病院管理者等の役割研修」を東京と大阪の2回開催し、92名の参加があった。

⑤ 「医療機関トップマネジメント研修コース」を8日間の日程で開催し、38名の参加があった。

⑥ 「医療機関トップマネジメント研修インテンシブコース」を2日間の日程で開催し、18名の参加があった。

⑦ 「2025年に生き残るための経営セミナー」として、第9弾「病院の生き残りのためのプライマリ・ケア医の活用と育成」参加者数50名、第10弾「ストレスチェック制度に対応するために」参加者数137名、第11弾「マイナンバー制度に対応するために」参加者数87名、第12弾「経営戦略を考えるための平成28年度診療報酬改定における議論のポイント」参加者数216名、の計4回いずれも東京で開催した。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

① 「臨床研修指導医講習会」を一般社団法人日本医療法人協会と共催により東京で開催し、43名の参加があった。

② 平成28年度診療報酬改定説明会を東京で開催し、1,339名の参加があった。

③ 「医師事務作業補助者研修」を一般財団法人日本医療教育財団と共催で、東京と福岡の2回開催し、301名の参加があった。

④ 「総合評価加算に係る研修」を一般社団法人日本老年医学会の協力により東京で開催し、99名の参加があった。

⑤ 「特定保健指導実施者育成研修」（基礎編・技術編）を東京で開催し、77名の参加があった。

⑥ 「特定保健指導専門研修」（食生活改善指導担当者研修）を東京で開催し、36名の参加があった。

⑦ 「保健指導士更新研修会」を東京で開催し、34名の参加があった。

⑧ 病院医療ソーシャルワーカー研修会を東京で2回開催し、247名の参加があった。

⑨ 病院職員のための認知症研修会を東京で開催し、119名の参加があった。

⑩ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京で2回・福岡で1回開催し、310名の参加があった。また、同研修のアドバンスコースを東京で1回開催し、80名の参加があった。

⑪ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」を全国8か所で計8回開催し、395名の参加があった。

(3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

① MEDI-TARGET 操作説明会として、初級コース1回、上級コース1回、無料体験会2回を東京で開催し、47病院・65名の参加があった。また、活用事例発表会を東京で開催し、55名の参加があった。

- (4) 医療安全管理者の養成
- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を一般社団法人日本医療法人協会との共催により東京で開催し、144名の参加があった。また、「継続講習（演習）会」を東京で開催し46名の参加があった。
 - ② 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応」研修会を東京で3回開催し、336名の参加があった。
 - ③ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京で4回・福岡で1回の計5回開催し、872名の参加があった。
 - ④ 「医療機器安全管理講習会－医療現場における生体情報モニタの現状と課題について－」を東京で開催し、106名の参加があった。
 - ⑤ 医療安全対策講習会と東京で開催し、89名の参加があった。
- (5) 機能評価受審支援セミナーを公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、愛知と北海道で実施し、318名の参加があった。
- (6) AMAT 隊員養成研修を東京1回・北海道1回・愛知1回の計3回開催し、158名の参加があった。
- (7) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムを東京で開催し、40名の参加があった。
- (8) ハワイ研修旅行を実施し、129名の参加があった。
- (9) 次世代の若手経営者育成事業として、病院見学を石川で実施し62名が参加した。また、若手経営者の会を東京で開催し、84名が参加した。

3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の更新制度について継続して実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新制度を新たに開始した。
- (3) 保健指導士の認定を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクラークの称号を付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数23,404名、合格者数15,329名、合格率65.4%、歯科の受験者数1,216名、合格者数634名、合格率52.1%、であった。

(5) 医事業務管理技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で医事業務管理士の付与をするための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医事業務管理技能認定試験は年3回実施し、受験者数201名、合格者数90名、合格率49.2%であった。

(6) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催でドクターズクランクの付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数4,122名、合格者数2,535名、合格率61.4%であった。

4. 無料職業紹介事業の体制整備

実績なし。

IV. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 日帰り人間ドック実施指定施設並びに一泊人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。平成27年度末現在の指定施設の総数は、日帰り人間ドック469施設、一泊人間ドック25施設である。
- (3) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (4) 日帰り人間ドック実施指定施設及び一泊人間ドック実施指定施設を対象に更新料減免調査を行った。
- (5) 健康保険組合連合会との契約人間ドック事業連絡会を2回開催し、健保連指定人間ドックの指定の取扱い、健保連契約における人間ドックの名称統一、統一的な質の担保、契約窓口の一元化、一泊ドックの存廃、健保連との契約における事務手続きのルール化、「健診団体等連絡協議会」会則（案）について検討を行った。
- (6) 特定健診・特定保健指導について、特定健診889施設、特定保健指導（動機付け支援）510施設、特定保健指導（積極的支援）467施設を実施機関として、11保険者団体と平成27年度集合契約Aを締結した。

- (7) 看護師特定行為研修に係る会員病院への支援として、指定研修機関となる会員病院等への支援のため、一般社団法人S-QUE研究会と共同で、看護師特定行為研修に係る共通科目部分のeラーニングコンテンツの開発を行った。

平成27年度

決 算 報 告 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

平成 27 年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 財産目録	23
7. 附属明細書	24
8. 監査報告書	25

貸借対照表

平成28年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	521,676,866	531,691,741	△ 10,014,875
未収会費	0	240,000	△ 240,000
未収金	18,169,768	9,949,000	8,220,768
前払金	2,823,768	5,599,131	△ 2,775,363
貯蔵品	2,320,650	0	2,320,650
仮払金	13,000,000	0	13,000,000
流動資産合計	557,991,052	547,479,872	10,511,180
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	54,345,195	50,375,925	3,969,270
公益目的保有特定資産	110,000,000	110,000,000	0
全日本病院学会引当資産	1,244,460	780,000	464,460
特定資産合計	165,589,655	161,155,925	4,433,730
(2) その他固定資産			
什器備品	1,690,098	2,424,782	△ 734,684
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	269,701	437,542	△ 167,841
その他固定資産合計	2,584,854	3,487,379	△ 902,525
固定資産合計	168,174,509	164,643,304	3,531,205
資 産 合 計	726,165,561	712,123,176	14,042,385
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,880,181	9,618,513	△ 4,738,332
前受金	30,000	3,417,880	△ 3,387,880
預り金	707,577	2,333,273	△ 1,625,696
流動負債合計	5,617,758	15,369,666	△ 9,751,908
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,345,195	50,375,925	3,969,270
固定負債合計	54,345,195	50,375,925	3,969,270
負 債 合 計	59,962,953	65,745,591	△ 5,782,638
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,244,460	780,000	464,460
指定正味財産合計	1,244,460	780,000	464,460
(うち特定資産への充当額)	(1,244,460)	(780,000)	(464,460)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	664,958,148	645,597,585	19,360,563
一般正味財産合計	664,958,148	645,597,585	19,360,563
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	0
正味財産合計	666,202,608	646,377,585	19,825,023
負債及び正味財産合計	726,165,561	712,123,176	14,042,385

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	150,485,275	371,191,591	0	521,676,866
未収金	17,241,120	928,000	648	0	18,169,768
前払金	0	0	2,823,768	0	2,823,768
貯蔵品	2,320,650	0	0	0	2,320,650
仮払金	13,000,000	11,853,267	20,101,357	△ 31,954,624	13,000,000
流動資産合計	32,561,770	163,266,542	394,117,364	△ 31,954,624	557,991,052
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	46,654,837	3,588,834	4,101,524	0	54,345,195
公益目的保有特定資産	110,000,000	0	0	0	110,000,000
全日本病院学会引当資産	1,244,460	0	0	0	1,244,460
特定資産合計	157,899,297	3,588,834	4,101,524	0	165,589,655
(2) その他固定資産					
什器備品	1,437,259	0	252,839	0	1,690,098
電話加入権	531,547	0	93,508	0	625,055
ソフトウェア	229,354	0	40,347	0	269,701
その他固定資産合計	2,198,160	0	386,694	0	2,584,854
固定資産合計	160,097,457	3,588,834	4,488,218	0	168,174,509
資産合計	192,659,227	166,855,376	398,605,582	△ 31,954,624	726,165,561
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,126,861	300,800	1,679,320	0	4,880,181
前受金	0	30,000	0	0	30,000
預り金	178,355	18,232	284,190	0	707,577
仮受金	31,954,624	0	0	△ 31,954,624	0
流動負債合計	35,259,840	349,032	1,963,510	△ 31,954,624	5,617,758
2. 固定負債					
退職給付引当金	46,654,837	3,588,834	4,101,524	0	54,345,195
固定負債合計	46,654,837	3,588,834	4,101,524	0	54,345,195
負債合計	81,914,677	3,937,866	6,065,034	△ 31,954,624	59,962,953
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	1,244,460	0	0	0	1,244,460
指定正味財産合計	1,244,460	0	0	0	1,244,460
(うち特定資産への充当額)	(1,244,460)				(1,244,460)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	109,500,090	162,917,510	392,540,548	0	664,958,148
一般正味財産合計	109,500,090	162,917,510	392,540,548	0	664,958,148
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)				(110,000,000)
正味財産合計	110,744,550	162,917,510	392,540,548	0	666,202,608
負債及び正味財産合計	192,659,227	166,855,376	398,605,582	△ 31,954,624	726,165,561

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	40,557	47,730	△ 7,173
特定資産受取利息	40,557	47,730	△ 7,173
受取会費	244,836,000	240,872,000	3,964,000
正会員受取会費	232,012,000	228,828,000	3,184,000
準会員受取会費	2,824,000	2,544,000	280,000
賛助会員受取会費	10,000,000	9,500,000	500,000
事業収益	297,201,181	286,705,895	10,495,286
受取参加料	246,333,021	233,080,610	13,252,411
受取審査認定指定料	27,126,160	53,625,285	△ 26,499,125
受託事業収益	23,742,000	0	23,742,000
受取補助金等	23,404,000	25,625,000	△ 2,221,000
受取国庫補助金	14,246,000	17,525,000	△ 3,279,000
受取地方公共団体補助金	928,000	0	928,000
受取民間助成金	8,230,000	8,100,000	130,000
受取負担金	27,003,218	33,763,918	△ 6,760,700
受取負担金	27,003,218	33,763,918	△ 6,760,700
受取寄付金	25,430,000	17,055,000	8,375,000
受取寄付金	24,650,000	17,055,000	7,595,000
受取寄付金振替額	780,000	0	780,000
雑収益	12,180,589	11,272,196	908,393
受取利息	139,984	121,924	18,060
受取広告料	8,952,400	7,604,400	1,348,000
雑収益	3,088,205	3,545,872	△ 457,667
経常収益計	630,095,545	615,341,739	14,753,806
(2) 経常費用			
事業費	554,263,607	516,407,231	37,856,376
給料手当	67,966,323	69,743,231	△ 1,776,908
臨時雇賃金	9,013,395	9,711,118	△ 697,723
退職給付費用	5,505,594	6,772,262	△ 1,266,668
福利厚生費	13,028,044	12,570,940	457,104
会議費	45,486,054	25,623,719	19,862,335
旅費交通費	85,525,944	78,226,032	7,299,912
通信運搬費	18,844,717	16,952,782	1,891,935
減価償却費	935,190	1,366,755	△ 431,565
消耗什器備品費	3,156,549	5,600,114	△ 2,443,565
消耗品費	4,196,442	3,171,600	1,024,842
修繕費	285,495	0	285,495
印刷製本費	25,917,036	24,923,293	993,743
図書購入費	8,819,406	4,691,626	4,127,780
光熱水料費	1,248,942	762,742	486,200
賃借料	78,541,565	83,252,501	△ 4,710,936
諸謝金	55,946,251	38,613,525	17,332,726
租税公課	76,000	15,250	60,750
渉外費	1,050,641	588,545	462,096
支払負担金	13,034,553	6,161,000	6,873,553
支払助成金	3,690,600	1,949,214	1,741,386
委託費	108,275,666	119,980,904	△ 11,705,238
支払手数料	32,248	155,512	△ 123,264
雑費	3,686,952	5,574,566	△ 1,887,614

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	56,471,375	57,280,017	△ 808,642
給料手当	5,180,637	7,142,228	△ 1,961,591
臨時雇賃金	10,271	8,906	1,365
退職給付費用	449,436	698,518	△ 249,082
福利厚生費	1,041,473	1,249,847	△ 208,374
会議費	618,399	577,860	40,539
旅費交通費	23,856,144	21,266,277	2,589,867
通信運搬費	816,182	1,288,519	△ 472,337
減価償却費	90,455	97,497	△ 7,042
消耗什器備品費	4,286	37,495	△ 33,209
消耗品費	114,670	221,308	△ 106,638
修繕費	39,715	0	39,715
印刷製本費	2,297,781	1,412,741	885,040
光熱水料費	167,203	121,084	46,119
賃借料	6,341,534	6,273,439	68,095
諸謝金	585,591	588,226	△ 2,635
租税公課	6,162,620	7,554,280	△ 1,391,660
渉外費	4,497,213	4,639,144	△ 141,931
支払負担金	3,164,200	3,016,000	148,200
支払寄附金	200,000	0	200,000
委託費	575,100	768,151	△ 193,051
雑費	258,465	318,497	△ 60,032
経常費用計	610,734,982	573,687,248	37,047,734
評価損益等調整前当期経常増減額	19,360,563	41,654,491	△ 22,293,928
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,360,563	41,654,491	△ 22,293,928
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,360,563	41,654,491	△ 22,293,928
一般正味財産期首残高	645,597,585	603,943,094	41,654,491
一般正味財産期末残高	664,958,148	645,597,585	19,360,563
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,244,460	780,000	464,460
一般正味財産への振替額	△ 780,000	0	△ 780,000
当期指定正味財産増減額	464,460	780,000	△ 315,540
指定正味財産期首残高	780,000	0	780,000
指定正味財産期末残高	1,244,460	780,000	464,460
III 正味財産期末残高	666,202,608	646,377,585	19,825,023

正味財産増減計算書内訳表
平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	30,884	0	9,673	0	40,557
特定資産受取利息	30,884	0	9,673	0	40,557
受取会費	127,418,000	42,948,613	74,469,387	0	244,836,000
正会員受取会費	116,006,000	42,948,613	73,057,387	0	232,012,000
準会員受取会費	1,412,000	0	1,412,000	0	2,824,000
賛助会員受取会費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
事業収益	278,256,171	18,945,010	0	0	297,201,181
受取参加料	241,995,511	4,337,510	0	0	246,333,021
受取審査認定指定料	12,518,660	14,607,500	0	0	27,126,160
受託事業収益	23,742,000	0	0	0	23,742,000
受取補助金等	22,346,000	1,058,000	0	0	23,404,000
受取国庫補助金	14,246,000	0	0	0	14,246,000
受取地方公共団体補助金	0	928,000	0	0	928,000
受取民間助成金	8,100,000	130,000	0	0	8,230,000
受取負担金	16,458,280	10,544,938	0	0	27,003,218
受取負担金	16,458,280	10,544,938	0	0	27,003,218
受取寄付金	24,230,000	1,200,000	0	0	25,430,000
受取寄付金	23,450,000	1,200,000	0	0	24,650,000
受取寄付金振替額	780,000	0	0	0	780,000
雑収益	10,099,195	728,516	1,352,878	0	12,180,589
受取利息	8,803	32,348	98,833	0	139,984
受取広告料	8,952,400	0	0	0	8,952,400
雑収益	1,137,992	696,168	1,254,045	0	3,088,205
経常収益計	478,838,530	75,425,077	75,831,938	0	630,095,545
(2) 経常費用					
事業費	498,942,634	55,320,973	0	0	554,263,607
給料手当	63,433,266	4,533,057	0	0	67,966,323
臨時雇賃金	9,004,409	8,986	0	0	9,013,395
退職給付費用	5,112,337	393,257	0	0	5,505,594
福利厚生費	11,856,755	1,171,289	0	0	13,028,044
会議費	30,323,773	15,162,281	0	0	45,486,054
旅費交通費	80,049,420	5,476,524	0	0	85,525,944
通信運搬費	17,558,344	1,286,373	0	0	18,844,717
減価償却費	894,790	40,400	0	0	935,190
消耗什器備品費	3,152,799	3,750	0	0	3,156,549
消耗品費	3,867,618	328,824	0	0	4,196,442
修繕費	267,758	17,737	0	0	285,495
印刷製本費	23,780,018	2,137,018	0	0	25,917,036
図書購入費	8,819,406	0	0	0	8,819,406
光熱水料費	1,174,266	74,676	0	0	1,248,942
賃借料	75,826,453	2,715,112	0	0	78,541,565
諸謝金	51,936,818	4,009,433	0	0	55,946,251
租税公課	74,400	1,600	0	0	76,000
渉外費	546,370	504,271	0	0	1,050,641
支払負担金	200,000	12,834,553	0	0	13,034,553
支払助成金	0	3,690,600	0	0	3,690,600
委託費	108,275,666	0	0	0	108,275,666
支払手数料	32,248	0	0	0	32,248
雑費	2,755,720	931,232	0	0	3,686,952

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	56,471,375	0	56,471,375
給料手当	0	0	5,180,637	0	5,180,637
臨時雇賃金	0	0	10,271	0	10,271
退職給付費用	0	0	449,436	0	449,436
福利厚生費	0	0	1,041,473	0	1,041,473
会議費	0	0	618,399	0	618,399
旅費交通費	0	0	23,856,144	0	23,856,144
通信運搬費	0	0	816,182	0	816,182
減価償却費	0	0	90,455	0	90,455
消耗什器備品費	0	0	4,286	0	4,286
消耗品費	0	0	114,670	0	114,670
修繕費	0	0	39,715	0	39,715
印刷製本費	0	0	2,297,781	0	2,297,781
光熱水料費	0	0	167,203	0	167,203
賃借料	0	0	6,341,534	0	6,341,534
諸謝金	0	0	585,591	0	585,591
租税公課	0	0	6,162,620	0	6,162,620
渉外費	0	0	4,497,213	0	4,497,213
支払負担金	0	0	3,164,200	0	3,164,200
支払寄附金	0	0	200,000	0	200,000
委託費	0	0	575,100	0	575,100
雑費	0	0	258,465	0	258,465
経常費用計	498,942,634	55,320,973	56,471,375	0	610,734,982
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,104,104	20,104,104	19,360,563	0	19,360,563
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,104,104	20,104,104	19,360,563	0	19,360,563
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	19,314,015	△ 19,314,015	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 790,089	790,089	19,360,563	0	19,360,563
一般正味財産期首残高	110,290,179	162,127,421	373,179,985	0	645,597,585
一般正味財産期末残高	109,500,090	162,917,510	392,540,548	0	664,958,148
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	1,244,460	0	0	0	1,244,460
一般正味財産への振替額	△ 780,000	0	0	0	△ 780,000
当期指定正味財産増減額	464,460	0	0	0	464,460
指定正味財産期首残高	780,000	0	0	0	780,000
指定正味財産期末残高	1,244,460	0	0	0	1,244,460
III 正味財産期末残高	110,744,550	162,917,510	392,540,548	0	666,202,608

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	50,375,925	5,955,030	1,985,760	54,345,195
公益目的保有特定資産	110,000,000	0	0	110,000,000
全日本病院学会引当資産	780,000	1,244,460	780,000	1,244,460
小 計	161,155,925	7,199,490	2,765,760	165,589,655
合 計	161,155,925	7,199,490	2,765,760	165,589,655

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	54,345,195	—	—	(54,345,195)
公益目的保有特定資産	110,000,000	—	(110,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	1,244,460	(1,244,460)	—	—
小 計	165,589,655	(1,244,460)	(110,000,000)	(54,345,195)
合 計	165,589,655	(1,244,460)	(110,000,000)	(54,345,195)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,812,794	5,122,696	1,690,098
ソフトウェア	1,511,520	1,241,819	269,701
合 計	8,324,314	6,364,515	1,959,799

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	11,246,000	11,246,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	3,000,000	3,000,000	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	0	928,000	928,000	0	—
助成金						
各種研修会協賛助成金	一般社団法人 全日病厚生会	0	6,000,000	6,000,000	0	—
全日本病院学会協賛助成金	株式会社 全日病福祉センター	0	1,000,000	1,000,000	0	—
全日本病院学会協賛助成金	公益社団法人日本 行'加給食協会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
支部研修会協賛助成金	公益社団法人 和歌山県観光連盟	0	100,000	100,000	0	—
支部研修会協賛助成金	和歌山県病院 厚生年金基金	0	30,000	30,000	0	—
支部研修会協賛助成金	富山県慢性期 医療協会	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	23,404,000	23,404,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	780,000
合 計	780,000

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	現金	3,805,743		
		本部手元現金	3,326,641		
		支部手元現金	479,102		
	預金	普通預金	本部運転資金として	143,824,197	
		普通預金	支部運転資金として	146,887,787	
		郵便振替	本部運転資金として	104,040,753	
		郵便振替	支部運転資金として	48,304	
		定期預金	本部運転資金として	120,000,000	
		定期預金	支部運転資金として	3,070,082	
	未収金			18,169,768	
			受取参加料未収額	2,499,120	
			受託事業未収額	14,742,000	
			受取地方公共団体補助金未収額	928,000	
	前払金		その他未収額	648	
			2,823,768		
貯蔵品	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	2,823,768		
	研修会用DVD他		2,320,650		
仮払金			2,320,650		
	全日本病院学会準備金	熊本大会	13,000,000		
流動資産合計			557,991,052		
(固定資産)	特定資産		165,589,655		
		退職給付引当資産	普通預金	職員退職給付費用見合の引当資産	54,345,195
		公益目的保有特定資産	定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	110,000,000
	その他 固定資産	全日本病院学会引当資産	普通預金	1,244,460	
		什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	2,584,854	
		電話加入権		1,690,098	
		ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他	625,055	
		共用財産であり、うち85.04%は公益目的保有財産として公事業の用に供し、14.96%は管理運営の用に供している。	269,701		
固定資産合計			168,174,509		
資産合計			726,165,561		
(流動負債)	未払金		5,106,981		
		本部経費	4,328,681		
		未払消費税等	477,500		
	前受金	支部経費	300,800		
			30,000		
	預り金	人間ドック年会費	30,000		
		480,777			
	源泉所得税	420,359			
	その他	60,418			
流動負債合計			5,617,758		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	54,345,195		
固定負債合計			54,345,195		
負債合計			59,962,953		
正味財産			666,202,608		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,375,925	5,955,030	1,985,760	0	54,345,195


監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会
会長 西 澤 寛 俊 殿

平成28年5月19日

公益社団法人 全日本病院協会

監 事 吉畑 正 

監 事 五十嵐 邦彦 

私たちは、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上